

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年07月07日

計画の名称	下水道施設の安全安心なまちづくり らんざん(その2)											
計画の期間	令和04年度 ~ 令和07年度 (4年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	嵐山町											
計画の目標	下水道施設状況を把握・評価し施設の状況を予測し計画的かつ効率的に管理しながら、施設の安全性の確保と良好な施設状態の維持を目指す。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	197	A	197	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R04	中間目標値 R06	最終目標値 R07
1	ストックマネジメント計画に基づく管渠の調査実施率を0.0%(R04)から100.0%(R06末)に向上させる。 ストックマネジメント計画に基づく管渠の調査実施率を0.0%(R04)から100.0%(R06末)に向上させる。 ストックマネジメント計画に基づく管渠調査実施率 調査実施済延長(3,110m)/調査を実施する延長(3,110m) 管渠総延長79,377m	0%	50%	100%
2	ストックマネジメント計画に基づくマンホールの調査実施率を0.0%(R05)から100.0%(R07末)に向上させる。 ストックマネジメント計画に基づくマンホールの調査実施率を0.0%(R05)から100.0%(R07末)に向上させる。 ストックマネジメント計画に基づくマンホール調査実施率 調査実施済箇所数(117箇所)/調査を実施する箇所(117箇所)	0%	0%	100%
3	管渠調査結果に基づく改築実施率を0.0%(R05)から100.0%(R07末)に向上させる。 管渠調査結果に基づく改築実施率を0.0%(R05)から100.0%(R07末)に向上させる。 管渠調査結果に基づく緊急度 〃 の改築実施率 改築実施済延長(976m)/改築を実施する延長(976m)	3%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	嵐山町	直接	嵐山町	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント事業	管渠施設の点検・調査 L=3, 110m	嵐山町						25	策定済	
	嵐山町下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	嵐山町	直接	嵐山町	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント事業	マンホール施設の点検・調査 117箇所	嵐山町						2	策定済	
	嵐山町下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	嵐山町	直接	嵐山町	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント事業	R3-R4 管渠調査結果に基づく改築 判定:緊急度 ・ L=976m	嵐山町						170	策定済	
	嵐山町下水道ストックマネジメント計画																		
											小計						197		
											合計						197		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	4				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	4				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	4				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					